

会派行政視察報告書

令和元年 8月 5日

周南市議会議長 小林 雄二 殿

周南市議会 公明党

報告者 相本 政利

令和元年7月30日(火)から8月1日(木)まで、会派公明党で下記内容の事項調査として岐阜県岐阜市・静岡県沼津市・神奈川県座間市に出張いたしましたので、その概要を報告いたします。

—記—

1. 日 時 令和元年7月30日(火)～ 8月1日(木) 2泊3日

・視察先	7月30日(火)	岐阜県岐阜市
	7月31日(水)	静岡県沼津市
	8月1日(木)	神奈川県座間市

2. 出張者 (議員) 金子優子、 遠藤伸一、 相本政利

3. 内 容

- ・岐阜市・・・コミュニティバス運行事業について
- ・沼津市・・・みなとオアシス沼津について
- ・座間市・・・生活困窮者自立支援事業について

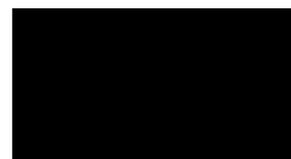
※日程詳細～別紙報告書及び別添資料のとおり

視 察 報 告 書

《 岐阜県岐阜市_企画部 》

◎視察日～7月30日（火） 午後1時30分～3時30分

◎応対・説明者 ～ 岐阜市企画部
交通総合政策課管理監
交通総合政策課地域交通推進1係長
議会事務局議事調査課主幹



【コミュニティバス運行事業について】

1. 岐阜市の公共交通について

①市の概要

・人口＝409,123人 面積＝203.60km²

②市の将来予測と現状

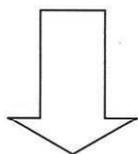
- ・人口は2060年に約27万3千人まで減少する可能性あり。
- ・公共交通も大きな課題で、利用者の減少は避けられないが高齢者の増加により必要性はますます高まる。

③公共交通政策の転換

- ・・・バスを中心とした公共交通ネットワークの構築へ
- ・路面電車の廃止（H17年3月末）…年間約20億円の赤字
- ・市営バスの民間譲渡(H14～H16年度) …年間約5億円の赤字

★市民交通会議（平成16年）

バスを中心とした公共交通ネットワークにより41万人を支える。



- ・公共交通幹線軸の強化＝岐阜市型BRTの導入（結ぶ）
- ・市民協働の手作りコミュニティバス（高齢者化社会対応）
- ・バスが中心で、中心市街地では車に過度の依存していない。

④バスを軸とした公共交通への取り組み

- ・ H17年度まではバス利用者数は減少していたが、18～19年度で負のスパイラルから脱却
- ・ 運行の効率化と利用促進を両立し、利用者数を維持。

⑤岐阜市立地適正化計画

- ・ 居住誘導区域面積は4,580haで市域の約22%、市街化区域の約57%に相当する。
- ・ 目標は、居住誘導区域の人口密度を維持
51.2人/ha (H27) → 51.2人/ha (R17)

⑥戦略1 公共交通

- ・ バス路線の再編～バスICカードをいち早く導入しビッグデータを取得し、都市構想と重ね合わせ幹線バス区間を設定。(幹線バス区間はBRT化)
- ・ 岐阜市型BRT～H23・24・26年に連節バス4台3路線を導入(全国4番目)し利用者30%増加。
- ・ コミュニティバス
 - ・ 地域が日常生活の移動の確保のため、自らコミュニティバスを導入。
 - ・ 地域が当事者意識を持ち、効率的・利便性を確保する(運賃、ルート全て決定)
 - ・ 地域負担(運賃・広告) = 15～40%
行政負担(補助金) = 60～85%
 - ・ R1年度で20地区(受益人口比率84%)
⇒ 22地区(受益人口比率100%)を計画。
 - ・ “みんなの地域公共交通条例”(H27.11月)
理念条例だが、
①市民の意識醸成
②多様な主体の連携(市、市民、交通事業者等)

③長期的視野に立った総合的かつ計画的な取り組み

2. 市民協働の手作りコミュニティバス

①市民協働の仕組み

- ・地域住民が主体となった運営協議会を設置し、3者が連携する。
- ・地域住民が計画段階から参画し、自らが経営感覚を持って運営する。
- ・地域自らが利用促進に取り組み、収入と経費のバランスを考え運賃等も設定する。

②持続できる仕組みの構築

- ・3年毎に「効率性」「補助額」をチェック
- ・地区の高齢者密度（人/km²）で年間補助上限額・基準収支率を決定。
- ・透明性の高い事業者公募制度（現は1社で日本タクシー）

【所感】

視察前に、本市都市整備部より「公共共通の先進地だからしっかり学んでください。」とアドバイス頂き楽しみに伺いました。

視察項目は、「コミュニティバスについて。」としていましたが岐阜市公共交通の全体像から説明頂き、ボリュームが豊富でその場では理解できず持ち帰って見直す程の事業内容でした。

早くからバスICカードを導入し、そのビックデータと都市構想と重ね合わせ幹線バス区間を設定。（幹線バス区間はBRT化）
コミュニティバスは、地域が日常生活の移動確保のため自らコミュニティバスを導入し、当事者意識を持ち効率性・利便性を確保する（運行区域は凡そ中学校区域）行政は、運営協議会を設置されたところに入り、路線決定等のアドバイス行うとの事でした。

公共交通の方針、幹線と支線の考え方を早期に明確にすること。
コミュニティ交通は、地域の課題に対し当事者意識持てるようにする
にはどうしたら良いか考えて提案していきたい。

《 静岡県沼津市 》

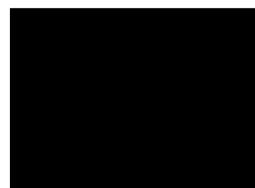
◎視察日～7月31日（水）午前10時00分～11時30分

◎応対・説明者 ～ 沼津市産業振興部

水産海浜課 主任

水産海浜課 水産海浜係 主事

議会事務局 書記



【沼津市_ みなとオアシス沼津について】

1. みなとオアシス沼津の活動紹介

①平成30年度に行われたイベント

- ・4月15日 沼津みなと新鮮館第9周年祭
主催：沼津市仲買商協同組合
- ・4月15日 ポートタウンパーティー
主催：PORT TOWN PARTY事務局
100台のクラシックカー展示及びライブを開催
- ・5月12日 沼津水産祭
主催：沼津水産祭実行委員会
体験さかなセリ市・鮮魚の特別販売・おさかな作り方教室他開催し、来場者は約5万5千人
- ・5月26日 ぬまづ港の街BAR（バル）
主催：セールタウンNUMAZUクラブ
事前に5枚綴りのチケットを購入し、沼津港エリア内及

び周辺の参加店舗での食べ歩き、飲み歩きを楽しむイベント。

チケット売り上げ（5枚綴り）2,658枚

- ・10月14日 ライジングサンマフェスティバル

主催：ライジングサンマフェスティバル実行委員会

サンマ千尾が炭火焼きされ、チャリティーで振舞われる

東日本大震災被災地支援イベント。（H23年から）

来場者は約1,000人

- ②「みなとオアシス沼津」オリジナルロゴ制作

沼津港や沼津をイメージし愛鷹山、富士山を取り入れ

全国のみなとオアシス統一ロゴと調和。

- ③みなとオアシスSea級グルメ全国大会への出展

サバの漁獲量日本一からオイルサーディンのサババー

ジョンバーガーを開発。

Sea級グルメ全国大会は北海道門別町（H30年）

本年は10月19・20日佐渡島で開催予定。

2. 沼津港への年間入込客数

- ①H18年度・・・92万人 H24年度・・・145万人
H30年度・・・165万人

- ②考察

- ・内港北側観光バスにショットガン方式を採用し利用客数増加。
- ・店舗等の駐車場台数が増加。
- ・「みなとオアシス全国おすすめランキング」で第一位に選ばれメディアで多く取り上げられた。
- ・アニメの劇中シーンに登場しファンが足を運ぶ。
- ・プリン店など新ジャンルの店舗の開店。
- ・課題は、沼津市以西からの来訪者増への取り組み。

・夜の賑わい創出

アンケート結果から市民は「やすらぎ」を求めていることから、

「夜の景観を楽しみながらのヨガ教室」「FMラジオ生公開番組」「市民による年の瀬音楽発表会」等を計画。

【所感】

昨年10月28日に徳山駅前交流施設を代表施設とする「みなとオアシス徳山」を全国125か所目の「みなとオアシス」として国交省に登録して頂いた。又、2022年には徳山港開港100年を迎えることもあり、港の活性化を含めた先進的な取り組みを学ぶために伺った。

「みなとオアシス全国おすすめランキング」で第一位に選ばれた沼津は、昨年度だけでも5度の大きなイベントを民間主催で行われている。その土台は、平成14年に「沼津港港湾振興ビジョン」により大型展望水門等を県・市が主体となって施設整備を行い、その後の運営している観光協会や魚類協同組合の頑張りの賜物と考える。直接の言及はなかったが、市民へのアンケート等をしっかり行い時流に符合した対応を市民・行政・事業者で考察して進めておられる印象を得た。本市でも市民ニーズに適合した港の活性化策を研究し提案していきたい。

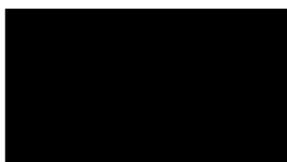
《 神奈川県座間市 》

◎視察日～8月1日（木）午前10時00分～11時40分

◎応対・説明者 ～ 福祉部

生活援護課

座間市議会議長





【座間市_生活困窮者自立支援の取り組みについて】

●『断らない相談支援』がつくる連携のかたち

1. 考え方

①どんな相談も「断らない」でまずは受け止める。

- ・「断れない相談」事業⇒市民と向き合う姿勢が問われる。
- ・個別の相談支援を通じて、庁内・地域・社会資源が繋がる。
- ・「個の支援を通じた連携体制・地域づくり」

2. 生活困窮者自立支援事業の実施状況

①人口：130,263人 ②生活保護率：17.62%

②新規相談受付：437件/年

月平均：28.1件（全国平均：14.9件）

3. 生活保護との連携（件数）

	相談件数	生活保護申請	未申請	自立サポート相談
H26	719	278	441	—
H27	736	310	254	240
H28	730	290	211	314
H29	741	293	118	412

*生活保護を受けられない人に対して自立サポート
（自立相談支援事業）を開始した。

4. 連携通知の活用

- ①生活困窮者自立支援制度を関係所属長に説明会。
- ②関係所属（係レベル）に連携通知の制度説明、内容確認。
- ③困り毎の文脈で具体的な連携につなげる。
- ④つながった1件を大事にする。

5. チーム座間

- ① 悩み；行政・制度だけでは対応できない
- ② 個の支援を通じて地域の関係者と知り合う
- ③ 多様な主体の参画による地域と行政が一体となった取り組み
= 『チーム座間』

- ・座間市社会福祉協議会 ・生活クラブ生協等
- ・ハローワーク ・障害福祉サービス事業所 等

* 支援調整会議・・・毎月1回（定例）開催。情報交換含む

6. 任意事業

- ① 子どもの学習・生活支援事業 ② 家計改善支援事業
- ③ 就労準備支援事業

【所感】

さまざまな悩みを抱え困窮する人を支えるには、福祉や介護、子育てといった行政の縦割りを超えた総合的な支援が重要とされる。

「断らない」をモットーに掲げ、総合的な相談支援にあたる取り組みを学ばせて頂いた。特に本市では福祉総合相談窓口やもやいネットワーク等体制的には整備されているが「断らない」をモットーとするほどのぬくもりは感じていないので大いに参考になった。

やる気のある職員が先進事例等を学び強力に進められたと事業とまず最初に感じた。庁内の各部署との連携（連携通知）・多様な支援体制（チーム座間）等、個の支援を通じて知り合い最初はダメもとでもつながりを広げ、その連携が新たな支援や事業を生んでいった。とも感じる。「つなぐシート」に関してはスムーズな連携というよりも全職員が共通認識することによる職員の意識向上と感じた。

本事業の推進者である林星一課長は、当初、滋賀県野洲市の市民消費者センター事業を参考に本事業の検討を開始したとも言われ職員の熱意がより良い市民サービスの拡充につながると考える。

以 上

会派行政視察報告書

令和元年 8月 5日

周南市議会 公明党 金子 優子

令和元年7月30日(火)から8月1日(木)まで、会派公明党で岐阜市・沼津市・座間市に出張いたしましたので、その概要を報告いたします。

●7月30日(火) 岐阜県岐阜市

『コミュニティバス運行事業について』

○所感

現在の人口は409,123人で2060年に約27万3千人まで減少する可能性あり。公共交通も大きな課題で、利用者の減少は避けられないが高齢者の増加により必要性はますます高まっている。そこで、公共交通ネットワークの構築へ市民交通会議(平成16年)を立ち上げ、バスを中心とした公共交通ネットワークにより41万人を支える活動を開始されていた。

その主な内容は、①バス路線の再編～バスICカードをいち早く導入しビックデータを取得し、都市構想と重ね合わせ幹線バス区間を設定。(幹線バス区間はBRT化)。②岐阜市型BRT～H23・24・26年に連節バス4台3路線を導入(全国4番目)し利用者30%増加。③コミュニティバス～地域が自らコミュニティバスを導入し当事者意識を持ち、効率的・利便性を確保する。地域負担(運賃・広告)=15～40%。行政負担(補助金)=60～85%。④“みんなの地域公共交通条例”(H27.11月)を制定。

周南市と同じ方向性であるバス路線の再編はうまくビックデータを活用されていた。コミュニティバスについては、運営協議会を設立するなど地域の当事者意識が特出していることから、自らが経営感覚を持ち運営し、自らが利用促進に取り組んでいることが伺われた。本市での事業展開の参考としたい。

●8月 1日(水) 静岡県沼津市

『みなとオアシス沼津について』

○所感

年間を通して様々な取り組み(イベント等)を実施し来場者増加への意気込みが感じられた。食べ歩きや飲み歩きを楽しむイベントが多いが、特にライジングサンマフェスティバルは、炭火焼きしたサンマ千尾がチャリティーで振舞われ平成23年から東日本大震災被災地支援イベントとして開催され来場者は約1,000人とのこと。又、みなとオアシスSea級グルメ全国大会へも出展され、サバの漁獲量日本一であることからオイルサーディンのサババージョンバーガーを開発とのこと。本市がみなとオアシスに認定された機会に先進地を視察させて頂いたが、オアシスSea級グルメの研究開発を支援し、全国大会を誘致できるように提案したい。

●8月 2日(木) 神奈川県座間市

生活困窮者自立支援事業について

○所感

「どんな相談も断らない。」で、まずは受け止める。その考え方が基本にあり生活保護を受けられない人に対する自立サポート(自立相談支援事業)を開始されていた。庁舎内では「連携通知」を活用し相談内容を共有することから始め、行政や支援制度だけでは対応できない場合の施策として「チーム座間」を開設されその取り組みには本気度が伺われた。チーム座間の構成は「社会福祉協議会」「ハローワーク」「福祉事業所」等だが、周南市でも“もやいネットワーク”で共存し活動されているが活動量の違いを感じた。何れにしても本事業の生みの親で今回ご説明頂いた生活援護課長の林星一さんへ講義して頂くことも妙案と考える。 以上

周南市議会公明党 会派視察報告書

報告者 遠藤伸一

R1・7/30～8/1

とき 令和元年7月30日(火) 13時30分～

ところ 岐阜市役所

【調査事項】 コミュニティバス運行事業について

【所感】

岐阜市ではバスを中心とした公共交通ネットワークにより41万人都市を支えている。路面電車の廃止や市営バスを民間譲渡するなど年間約25億円の赤字事業であった交通分野の転換を図っている。多様な地域核を結ぶ公共交通機関軸の強化、高齢化社会に対応した市民協働の手づくりコミュニティバスの運行により、超高齢化社会、人口減少による負のスパイラルからの脱却を目指し、持続可能な公共交通の構築に取り組んでいる。

市民協働の手づくりコミュニティバスの導入は年々増加し22地区(受益人口比率100%・全市をカバー)となる計画予定とお聞きした。中学校区単位。地域住民が主体となった運営協議会を設置しており、ルートやダイヤ、運賃、また明確な収支目標を協議(地域負担15%～40%)するなど経営感覚を持った計画、運営となっていることに驚嘆した。行政は、運営の支援として(補助金60%～85%)地域の努力を支えている。当該地域の高齢者密度(人/km²)で年間補助上限額の基準を設定している。

「岐阜市みんなで創り守り育てる地域公共交通条例」を制定し、地域公共交通は地域社会全体の財産であるという基本理念がバックボーンとしてあることはコミュニティ交通導入促進の一助となるかもしれない。

基本的に地域主体で進めていくことは、重要であることと理解しているが、行政は大枠の制度を設定した後、地域ごとに調整していく手法が本市のスムーズなコミュニティ交通導入の大きなポイントになると改めて感じた。

周南市議会公明党 会派視察報告書

報告者 遠藤伸一

R1.7/30～8/1

とき 令和元年7月31日(水)10時00分～

ところ 沼津魚市場INO

【調査事項】 みなとオアシス沼津について

【所感】

平成19年11月に国土交通省からのみなとオアシスの認定を受け、観光を振興すべき分野として特定地域振興重要港湾の選定がされている。

沼津港施設整備の状況では大型展望水門「びゅうお」、ぬまづみなとパーキング1号棟、「沼津魚市場INO(イーノ)」「沼津みなと新鮮館」など県、市、魚類協同組合、魚仲買賞協同組合など民間を含めた整備主体・運営管理となっている。また県策定の「沼津港みなとまちづくり推進計画」を基に役割分担が明確になっている。

夏休み期間とはいえの平日にも関わらず多くの観光客で賑わっていた。周辺に飲食店、水族館などがあり沼津港への年間入込客数も年々増加し平成30年度で165万7千人を超えている。観光バス乗降場所の整備や日経新聞で「みなとオアシス全国おすすめランキング」で第1位に選ばれるなどメディアに取り上げられたこと、また人気アニメの劇中シーンに沼津港エリアが登場しファンが足を運ぶようになったことなど様々な要因が考察できる。

民間主催のイベントを市がサポートする形で、全体的に「みなとを盛り上げよう」という姿勢が見てとれた。本市における周辺の集客施設の整備については財政的な課題もあると思うが、観光振興の観点からも必須事項だと考える。みなとオアシス認定の強みを生かし県や民間と連携しながら今後の施策の展開に期待したい。

周南市議会公明党 会派視察報告書

報告者 遠藤伸一

R1.7/30～8/1

とき 令和元年8月1日(水)10時00分～

ところ 座間市役所

【調査事項】 生活困窮者自立支援事業について

【所感】

「断らない支援」をテーマに取り組んでおられる。生活困窮者自立支援事業は第2のセーフティネットとして、要保護状態に至るおそれがある状態に介入する為、広く相談を受け、話を聞くことからしか分からない。就労、心身の状況、家庭や地域との関係など生活問題への早期介入が求められ幅広い支援方法が必要であるが、生活困窮状態の原因となる様々な課題は複合的であるため、制度の狭間に陥った相談者の生活問題を解決するためには行政や制度の力だけでは足りないと感じているとお話だった。そのため座間市では、地域の様々な取り組みとの連携を求めて個の支援を通じて地域の関係者と「つながり」を「仕組み」へと高めていく努力をされている。「チーム座間」といわれる多様な主体が参画した「行政と地域が一体となった支援」体制を構築されている。また庁内では、副市長を委員長とする行政改革推進委員会に包括的支援体制構築専門部会を設け、庁内ルールや連絡体制の検討などを行っている。これは生活全般にわたる相談のため横断的な構成となっている。

年金が差し押さえられている相談者の為に職員自らが収納課に掛け合い、納付を待ってもらいその資金で住宅費へと充てることができた。庁内でも複数の部署に同行してあげる。ハローワークにも同席するなどの職員さんの実際の対応をお聞きして、目の前の相談者に対して「改善させるため何とかサポートするんだ」という強い思い、優しさを持つことがこれまでの事業の成果、また職員の資質向上につながるのではないかと考えさせられた。行政や制度だけでは対応できない部分において、相談者に寄り添った支援を確立させるため、あらゆる方面と連携をより強化できる仕組みを構築すべきではないか。